

令和2年度行政事業レビューシート (法務省)											
事業名	各種犯罪への対応				担当部局庁	刑事局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課			総務課長 佐藤 剛		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法				関係する 計画、通知等	—					
主要政策・施策	—				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
			当初予算	1,352	1,649	2,153	2,313				
			補正予算	479	565	379	71				
			前年度から繰越し	—	343	565	344				
			翌年度へ繰越し	▲ 343	▲ 565	▲ 344	—				
			予備費等	—	—	—	—				
			計	1,488	1,992	2,753	2,728	0			
			執行額	1,434	1,846	2,384					
			執行率 (%)	96%	93%	87%					
			当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	78%	83%	94%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	検察業務庁費		2,130	—							
	職員旅費		133	—							
	庁費		31	—							
	諸謝金		8	—							
	外国人招へい旅費		5	—							
	その他		6	0							
	計		2,313	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
					成果実績	—	—	—	—	—	—
					目標値	—	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	—	—
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											

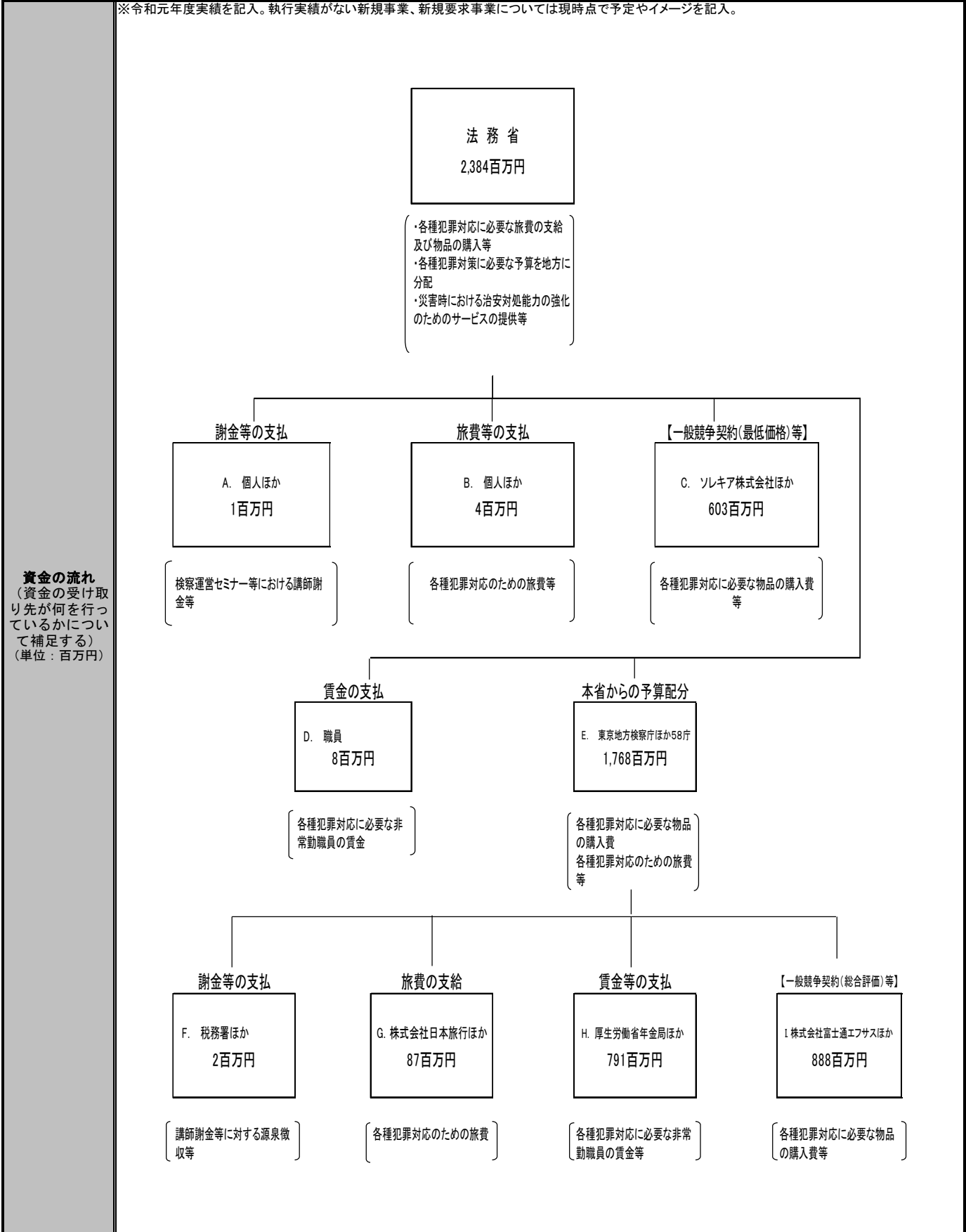
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	本事業は、国際的組織犯罪、組織的薬物犯罪等に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑の実現、社会経済システムの安定・活性化等を図ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。			適正・迅速な捜査処理及び公訴維持を図る。 各年度において、必要な体制を整備することで、適正・迅速な捜査処理及び公訴維持を図った。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 －年度	
	サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上のため、ネットワークフォレンジック研修参加者の理解度を100%とする。	ネットワークフォレンジック研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を理解したとする回答率)	実績	%	100	100	100	－	－		
			目標値	%	100	100	100	100	－		
			達成度	%	100	100	100	－	－		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 －年度	
	サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上のため、デジタルフォレンジック研修参加者の理解度を100%とする。	デジタルフォレンジック研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を理解したとする回答率)	実績	%	100	96.6	100	－	－		
			目標値	%	100	100	100	100	－		
			達成度	%	100	96.6	100	－	－		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 －年度	
	被害者支援担当者の能力の向上のため、被害者支援担当者中央研修参加者の理解度を100%とする。	被害者支援担当者中央研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を有意義とする回答率)	実績	%	88.5	94.9	96.9	－	－		
			目標値	%	100	100	100	100	－		
			達成度	%	88.5	94.9	96.9	－	－		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
広報活動の実施回数	活動実績	回	1,104	1,231	1,105	－	－				
	当初見込み	－	－	－	－	－	－				
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
事件の受理件数	活動実績	件	1,234,544	1,151,519	1,062,750	－	－				
	当初見込み	－	－	－	－	－	－				
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
録音・録画の実施件数	活動実績	件	103,840	104,999	103,380	－	－				
	当初見込み	－	－	－	－	－	－				
	単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
(X)予算執行額／(Y)事件の受理件数	単位当たりコスト	円／件	1,162	1,603	2,243	－					
	計算式	X／Y	1,434,021,000／1,234,544	1,845,823,000／1,151,519	2,383,589,000／1,062,750	－					

[illegible]

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-	-
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。一般競争入札及び随意契約(企画競争)による支出のうち一者応札又は一者応募となったものについては、業者に入札の参加の呼びかけを行うなど改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	使途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した成果物は十分活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	旅費については、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行等により、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。		
	改善の方向性	本年度についても、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、令和3年度予算に反映させることとする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0036	平成23年度	0033	平成24年度	0035	平成25年度	0016
平成26年度	0015	平成27年度	0015	平成28年度	0015	平成29年度	0015
平成30年度	0015						
平成31年度	法務省（0016）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.個人A			B.個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	講師謝金	0.1	旅費	外国人招へい旅費等	1
	計		0.1	計		1
	C.ソレキア株式会社			D.職員A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	物品購入(捜査公判支援機器)	112	賃金	賃金	4
	計		112	計		4
	E. 東京地方検察庁(会計機関)			F.税務署		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	各種犯罪への対応	205	諸謝金	講師謝金等に対する源泉徴収	0.2
	計		205	計		0.2
	G.株式会社日本旅行			H.厚生労働省年金局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員旅費	5	賃金	保険料等	13
	計		5	計		13
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
5	税務署	-	講師謝金に対する源泉徴収	0.1	その他	-	-	-
6	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人F	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人G	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人I	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	外国人招へい旅費等	1	その他	-	-	-
2	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	0.9	その他	-	-	-
3	職員A	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	-
4	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
10	職員H	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソレキア株式会社	1010801004073	物品購入(捜査公判支援機器)	112	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	-
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	物品購入(取調べの録音・録画装置等)	95	一般競争契約 (総合評価)	1	80.4%	-
3	日本電気株式会社	7010401022916	物品購入(検察例規集検索システム等)	78	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	賃貸借(検察総合情報管理システム用クライアントパソコン等)	77	一般競争契約 (総合評価)	2	57.8%	-
5	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	物品購入(捜査公判支援機器)	55	随意契約 (企画競争)	-	99.4%	-
6	株式会社ビックカメラ	9013301010402	物品購入(難聴者用対話支援機器)	43	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
7	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	物品購入(書籍)	31	一般競争契約 (最低価格)	2	83.1%	-
8	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	物品購入(法務本省内LANシステムソフトウェアライセンス等)	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
9	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	役務(災害時緊急連絡サービス提供業務)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	-
10	株式会社判例時報社	3010001006513	購入(書籍)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	賃金	4	その他	-	-	-
2	職員B	-	賃金	4	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	各種犯罪への対応	205	その他	-	-	-
2	最高検察庁	7000012140001	各種犯罪への対応	193	その他	-	-	-
3	大阪地方検察庁	3000012140021	各種犯罪への対応	131	その他	-	-	-
4	横浜地方検察庁	5000012140011	各種犯罪への対応	69	その他	-	-	-
5	千葉地方検察庁	3000012140013	各種犯罪への対応	65	その他	-	-	-
6	名古屋地方検察庁	6000012140027	各種犯罪への対応	50	その他	-	-	-
7	静岡地方検察庁	8000012140017	各種犯罪への対応	47	その他	-	-	-
8	京都地方検察庁	2000012140022	各種犯罪への対応	47	その他	-	-	-
9	福岡地方検察庁	3000012140038	各種犯罪への対応	45	その他	-	-	-
10	水戸地方検察庁	2000012140014	各種犯罪への対応	36	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	講師謝金等に対する源泉徴収	0.2	その他	-	-	-
2	個人A	-	講師謝金	0.2	その他	-	-	-
3	個人B	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人C	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人D	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人F	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人G	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人I	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	5	その他	-	-	-
2	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	4240001008675	職員旅費	1	その他	-	-	-
3	株式会社アイ・ダヴ リユー・エイ・ツアー	8290001011225	職員旅費	0.7	その他	-	-	-
4	職員A	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
5	職員B	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
6	職員C	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
7	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
8	職員D	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
9	職員E	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
10	職員F	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省年金局	-	保険料等	13	その他	-	-	-
2	職員A	-	賃金	5	その他	-	-	-
3	職員B	-	賃金	3	その他	-	-	-
4	税務署	-	賃金に対する源泉徴収	3	その他	-	-	-
5	職員C	-	賃金	3	その他	-	-	-
6	職員D	-	賃金	3	その他	-	-	-
7	職員E	-	賃金	3	その他	-	-	-
8	職員F	-	賃金	3	その他	-	-	-
9	職員G	-	賃金	3	その他	-	-	-
10	職員H	-	賃金	3	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.株式会社富士通エフサス			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	物品購入(捜査公判支援機器ファイルサーバ等)	136			
	計		136	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通エフ サス	8010401056384	物品購入(捜査公判支援機 器ファイルサーバ等)	136	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	—
2	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料	54	一般競争契約 (最低価格)	5	81.4%	—
3	日本ファイリング株式 会社	9010001033642	物品購入(電動式移動棚)	46	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	—
4	株式会社セック	1010901026918	役務(情報検索システム改 修)	34	一般競争契約 (最低価格)	2	82.2%	—
5	関西電力株式会社	3120001059632	電気料	34	一般競争契約 (最低価格)	2	64.9%	—
6	株式会社モスト	2020001036997	物品購入(什器等)	21	一般競争契約 (最低価格)	5	98%	—
7	九州電力株式会社	4290001007004	電気料	21	一般競争契約 (最低価格)	5	88.6%	—
8	株式会社F-Power	2010701022133	電気料	19	一般競争契約 (最低価格)	6	89.2%	—
9	株式会社クマヒラ	1010001108872	物品購入(ハンドル式移動 棚等)	15	一般競争契約 (最低価格)	3	57.1%	—
10	株式会社武田商店	2011001013590	物品購入(特殊警棒等)	15	随意契約 (少額)	—	—	—